

# 2023年度 決算説明資料

---

2024年5月15日  
日本製紙株式会社



木とともに未来を拓く

## 連結損益概要

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	11,526	<b>11,673</b>	147	1.3%
営業利益	▲269	<b>173</b>	442	—
経常利益	▲245	<b>146</b>	391	—
当期純利益*	▲504	<b>227</b>	731	—

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 売上高は、価格修正の効果発現などにより、前年同期比で増収。
- 営業利益は、コストダウンの効果や製品の価格修正の寄与により、黒字に転じた。
- 特別損益は、土地・建物の譲渡に伴う固定資産売却益や、Opalのグラフィック用紙事業撤退損を計上。

## セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 実績	2023年度 実績	前年 同期比	2022年度 実績	2023年度 実績	前年 同期比
紙・板紙	5,632	<b>5,702</b>	70	▲292	<b>117</b>	409
生活関連	4,401	<b>4,368</b>	▲33	▲78	<b>▲81</b>	▲3
エネルギー	499	<b>537</b>	38	▲17	<b>16</b>	33
木材・建材・ 土木建設関連	689	<b>755</b>	66	89	<b>98</b>	9
その他	305	<b>311</b>	6	29	<b>23</b>	▲6
合計	11,526	<b>11,673</b>	147	▲269	<b>173</b>	442

## 増減要因内訳

(億円)

		紙・板紙事業		生活関連事業	
数量・売価	<b>695</b>	541	—	154	—
原燃料価格	<b>▲82</b>	▲22	チップ ▲63、古紙 24、パルプ ▲3、重油 ▲8、 石炭 96、LNG 19、薬品他 ▲87 (価格影響 107、為替影響 ▲129)	▲60	パルプ ▲19、チップ▲6、 薬品他 ▲35
コストダウン等	<b>59</b>	54	原価改善 23、秋田・石巻停機影響 10、 労務費 16、その他 5	5	—
その他	<b>▲266</b>	▲164	海外事業 ▲20、減価償却 29、退職給付費用 15、 受払影響ほか ▲188	▲102	海外事業 ▲89、 受払影響ほか ▲13
合計	<b>406</b>	409	国内 429、海外 ▲20	▲3	国内 86、海外 ▲89
その他事業	<b>36</b>	エネルギー 33、木建土 9、その他 ▲6			
営業利益	<b>442</b>				
営業外損益	<b>▲51</b>	金融収支 ▲25、持分法投資損益 ▲19、為替差額 8、その他 ▲15			
経常利益	<b>391</b>				

## 紙・板紙事業

(億円)

売上高			営業利益		
2022年度 実績	2023年度 実績	前年同期比	2022年度 実績	2023年度 実績	前年同期比
5,632	<b>5,702</b>	70	▲292	<b>117</b>	409

- 国内
  - ・洋紙と板紙の国内販売数量は、需要が低調に推移し、前年同期比で減少。
  - ・チップや薬品など原燃料価格の上昇による影響はあるものの、コストダウンの効果や製品の価格修正の寄与により、黒字に転じた。
- 海外
  - ・十條サーマル(JTOy)は、欧州における感熱紙の需要が低調に推移したことと、原燃料価格上昇により、営業利益は赤字となった。

## 生活関連事業

(億円)

	売上高			営業利益			
	2022年度 実績	2023年度 実績	前年 同期比	2022年度 実績	2023年度 実績	前年 同期比	
国内	1,919	<b>2,108</b>	189	▲13	<b>73</b>	86	パッケージ 33、ケミカル 0 家庭紙・ヘルスケア 53
海外	2,482	<b>2,260</b>	▲222	▲65	<b>▲154</b>	▲89	Opal ▲64、NDP ▲26、TSP 1
合計	4,401	<b>4,368</b>	▲33	▲78	<b>▲81</b>	▲3	

- 国内
  - ・ヘルスケア製品などの販売数量は増加。
  - ・機能性フィルムやティシューペーパー、液体用紙容器などの販売数量は減少。
  - ・原燃料価格高騰の影響はあったものの、製品の価格修正が寄与したことで、増収増益となった。
- 海外
  - ・Opalは、グラフィック用紙事業の撤退に伴う販売数量の減少などにより、前年同期比で減収減益となった。
  - ・日本ダイナウェーブパッケージング(NDP)は、北米市場での需要低迷に伴う販売数量減少などが影響し、前年同期比で減収減益となった。

## エネルギー事業

(億円)

売上高			営業利益		
2022年度 実績	2023年度 実績	前年 同期比	2022年度 実績	2023年度 実績	前年 同期比
499	<b>537</b>	38	▲17	<b>16</b>	33

・勇払エネルギーセンターが営業運転を開始したことなどにより、増収増益となった。

## 木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高			営業利益		
2022年度 実績	2023年度 実績	前年 同期比	2022年度 実績	2023年度 実績	前年 同期比
689	<b>755</b>	66	89	<b>98</b>	9

・新設住宅着工戸数が減少し、製材品の販売数量は前年同期を下回ったものの、燃料チップの取扱量が増加したことなどにより、増収増益となった。

## 連結貸借対照表

	2023年3月末	2024年3月末	(億円) 前期末増減
資産の部合計	16,665	17,312	647
現預金	1,443	1,648	205
棚卸資産	2,385	2,248	▲ 137
その他流動資産	2,448	2,489	41
有形・無形固定資産	8,193	8,279	86
投資その他の資産	2,194	2,647	453
負債の部合計	12,513	12,355	▲ 158
有利子負債	9,244	8,883	▲ 361
その他負債	3,269	3,472	203
純資産の部合計	4,152	4,956	804
うち株主資本	3,037	3,264	227
負債および純資産合計	16,665	17,312	647
純有利子負債	7,801	7,235	▲ 566
調整後ネットD/Eレシオ *	2.25	1.95	▲ 0.30

\* 調整後ネットD/Eレシオ = (純有利子負債 - 資本性負債) / (株主資本 + 資本性負債)

資本性負債: ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額(調達額の50%)

## 連結損益概要

(億円)

	2023年度 実績	2024年度 予想	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	11,673	<b>12,000</b>	327	2.8%
営業利益	173	<b>230</b>	57	33.2%
経常利益	146	<b>190</b>	44	30.6%
当期純利益*	227	<b>30</b>	▲197	▲86.8%

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

- Opalの新段ボール工場やクレシア宮城工場など新規設備稼働による販売数量の増加、Opalの構造改革やJTOyの販売数量回復による海外事業の収益改善などで、前年同期比で増収増益を見込む。
- ただし、NDPで例年よりも長い大型休転を上期に実施することや、Opalのメアリーボール工場の構造改革に伴う効果は段階的に発現すると見込むことから、利益の大部分は下期に計上される見通し。
- Opalにおいて構造改革を伴う特別損失の計上を見込む。

## セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2023年度 実績	2024年度 予想	前年 同期比	2023年度 実績	2024年度 予想	前年 同期比
紙・板紙	5,702	<b>5,650</b>	▲52	117	<b>130</b>	13
生活関連	4,368	<b>4,800</b>	432	▲81	<b>▲20</b>	61
エネルギー	537	<b>500</b>	▲37	16	<b>20</b>	4
木材・建材・ 土木建設関連	755	<b>750</b>	▲5	98	<b>75</b>	▲23
その他	311	<b>300</b>	▲11	23	<b>25</b>	2
合計	11,673	<b>12,000</b>	327	173	<b>230</b>	57

## 主要な前提条件

### ■国内販売数量(対前年)

	上期	下期	通期
新聞用紙	▲9%	▲8%	▲9%
印刷用紙	▲12%	▲3%	▲8%
情報用紙	▲5%	▲3%	▲4%
段原紙	▲1%	3%	1%

### ■主要原材料価格、為替

	通期
為替(米ドル)	155円/ドル
為替感応度	米ドル1円円高で+7億円/年
石炭	現状の調達計画を勘案 (豪州炭ベンチマーク価格:145.95ドル/t)
原油	90ドル/バレル(ドバイ)
古紙	足元の価格動向を勘案

## 増減要因内訳

(億円)

		紙・板紙事業		生活関連事業	
数量・売価	<b>73</b>	▲21	—	94	—
原燃料価格	<b>▲88</b>	▲60	チップ ▲80、古紙 ▲22、パルプ ▲2、 重油 ▲15、石炭 97、LNG ▲2、薬品他 ▲36 (価格影響 19、為替影響 ▲79)	▲28	チップ 2、パルプ ▲13、 薬品他 ▲17
コストダウン等	<b>21</b>	33	原価改善 82、労務費 ▲23、物流費 ▲26	▲12	—
その他	<b>68</b>	61	海外事業 29、減価償却 16、退職給付費用 39、 その他 ▲23	7	海外事業 44、その他 ▲37
合計	<b>74</b>	13	国内 ▲16、海外 29	61	国内 17、海外 44
その他事業	<b>▲17</b>	エネルギー 4、木建土 ▲23、その他 2			
営業利益	<b>57</b>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f0ff;">                     国内：パッケージ 1、ケミカル 16、 家庭紙・ヘルスケア 0 海外：Opal 59、NDP ▲15、TSP 0                 </div>			

# 参考資料

---

日本製紙株式会社



木とともに未来を拓く

	年度	2019	2020	2021	2022	2023
売上高	億円	10,439	10,073	10,451	11,526	11,673
営業利益(損失)	億円	350	192	121	▲269	173
売上高営業利益率	%	3.4	1.9	1.2	▲2.3	1.5
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	億円	142	32	20	▲504	227
EBITDA *1	億円	978	869	815	428	848
ROE *2	%	3.7	0.8	0.5	▲12.3	5.3
純有利子負債	億円	6,371	7,591	7,613	7,801	7,235
調整後ネットD/Eレシオ *3	倍	1.75	1.86	1.89	2.25	1.95
一株当たり当期純利益(損失)	円	122.89	27.67	17.23	-436.28	197.09
一株当たり配当金	円	40	40	40	0	10
正規従業員数	人	12,592	16,156	16,129	15,959	15,557

\*1: EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 受取配当金 + 受取利息 + のれん償却

\*2: ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益(損失) / 株主資本およびその他の包括利益累計額の期首期末平均

\*3: 調整後ネットD/Eレシオ = (純有利子負債 - 資本性負債) / (株主資本 + 資本性負債)

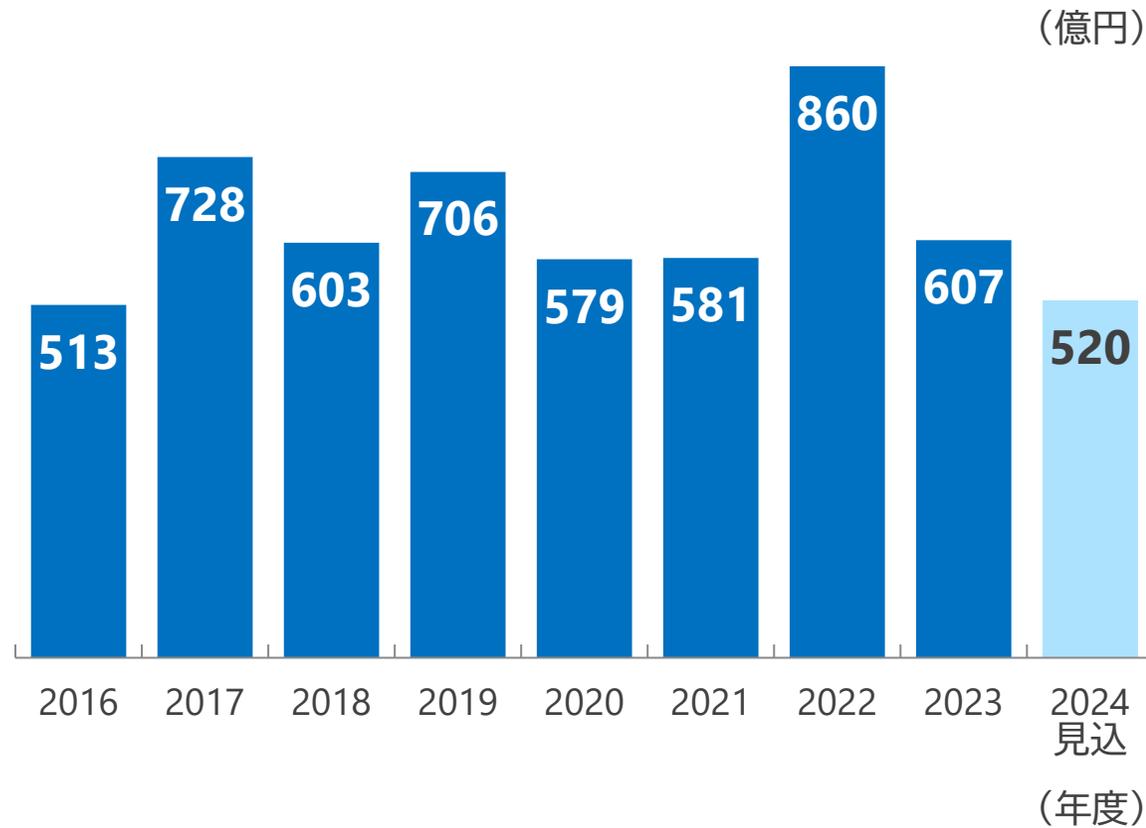
資本性負債: ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額(調達額の50%)

(千t)

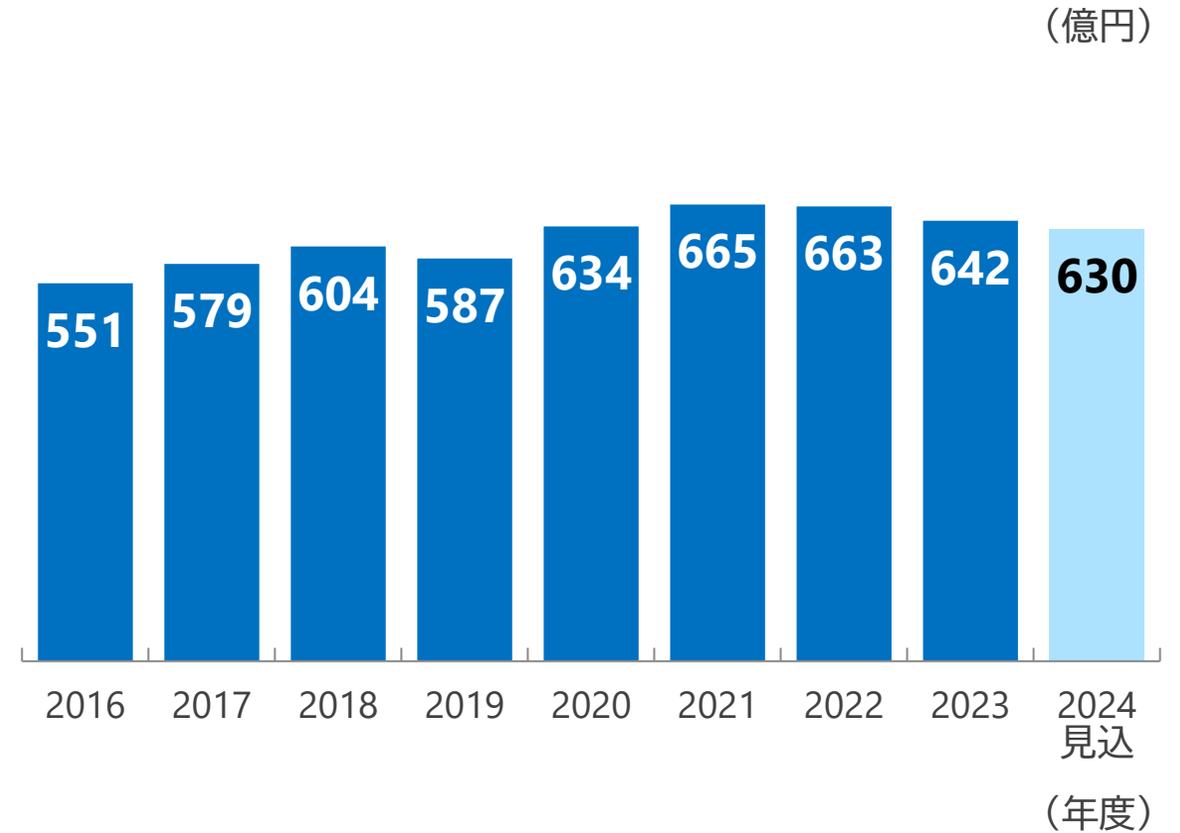
	2022年度	2023年度	対2022
新聞用紙	603	536	▲11.1%
印刷用紙	1,085	909	▲16.2%
情報用紙	411	378	▲8.1%
その他	317	292	▲7.8%
国内	2,416	2,116	▲12.4%
輸出	219	189	▲13.5%
洋紙 合計	2,635	2,305	▲12.5%
段ボール原紙	1,612	1,528	▲5.2%
紙器用板紙他	329	320	▲2.6%
国内	1,941	1,848	▲4.8%
輸出	158	115	▲27.3%
板紙 合計	2,099	1,963	▲6.5%
洋紙・板紙 合計	4,734	4,268	▲9.8%

\*日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、新東海製紙の販売数量合計(衛生用紙除く)

## 設備投資額\*



## 減価償却費



\*建仮計上ベース



# セグメント別 売上高推移

(億円)

	2023年度				2023年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	通期
紙・板紙	1,433	1,431	1,442	1,396	2,864	2,838	5,702
生活関連	1,068	1,117	1,100	1,083	2,185	2,183	4,368
エネルギー	137	146	109	145	283	254	537
木材・建材・ 土木建設関連	167	195	176	217	362	393	755
その他	69	76	79	87	145	166	311
合計	2,874	2,965	2,906	2,928	5,839	5,834	11,673



# セグメント別 営業利益推移

(億円)

	2023年度				2023年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	通期
紙・板紙	2	37	42	36	39	78	117
生活関連	▲23	▲27	▲10	▲21	▲50	▲31	▲81
エネルギー	5	▲3	▲5	19	2	14	16
木材・建材・ 土木建設関連	23	29	15	31	52	46	98
その他	1	5	2	15	6	17	23
合計	8	41	44	80	49	124	173

(億円)

	2022年度	2023年度	前年同期比
営業活動によるキャッシュフロー	658	902	244
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 680	▲ 220	460
フリーキャッシュフロー	▲ 22	682	704
財務活動によるキャッシュフロー	70	▲ 465	▲ 535
その他	11	▲ 11	▲ 22
現金及び現金同等物の増減額	59	205	146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	22	0	▲ 22
現金及び現金同等物の期末残高	1,443	1,648	205
減価償却費	663	642	▲ 21
設備投資額	860	607	▲ 253

## 紙・板紙の国内出荷高と輸出入(2023年度)

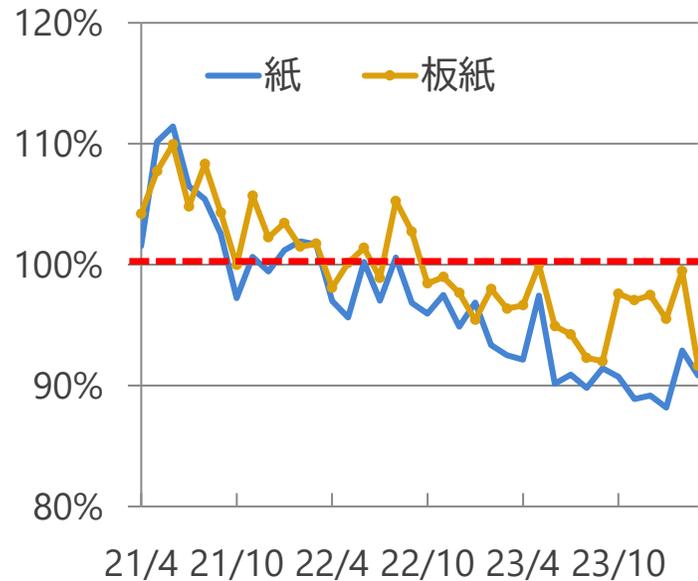
(千t)

	国内出荷高		輸出		輸入	
	数量	対2022	数量	対2022	数量	対2022
新聞用紙	1,632	▲10.7%	0	—	1	57.8%
印刷・情報用紙	4,878	▲11.3%	500	▲3.6%	518	▲1.7%
塗工印刷用紙*	2,577	▲12.2%	376	▲2.1%	105	39.1%
非塗工印刷用紙	1,286	▲12.3%	99	▲11.0%	9	▲35.9%
情報用紙	1,015	▲7.5%	25	8.3%	404	▲7.7%
その他	2,974	▲3.6%	239	▲14.5%	39	▲23.2%
紙 合計	9,483	▲8.9%	739	▲7.4%	559	▲3.6%
段ボール原紙	8,675	▲4.3%	786	▲12.1%	23	▲39.0%
紙器用板紙他	1,987	▲5.1%	40	▲15.8%	206	▲16.5%
板紙 合計	10,662	▲4.4%	826	▲12.3%	230	▲19.5%
紙・板紙合計	20,146	▲6.6%	1,564	▲10.0%	789	▲8.8%

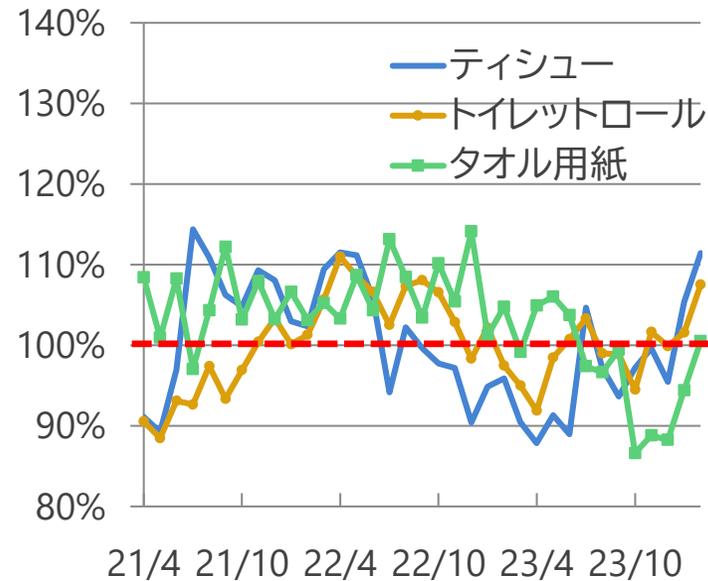
\*塗工印刷用紙には微塗工紙を含む

出所:日本製紙連合会、財務省貿易統計

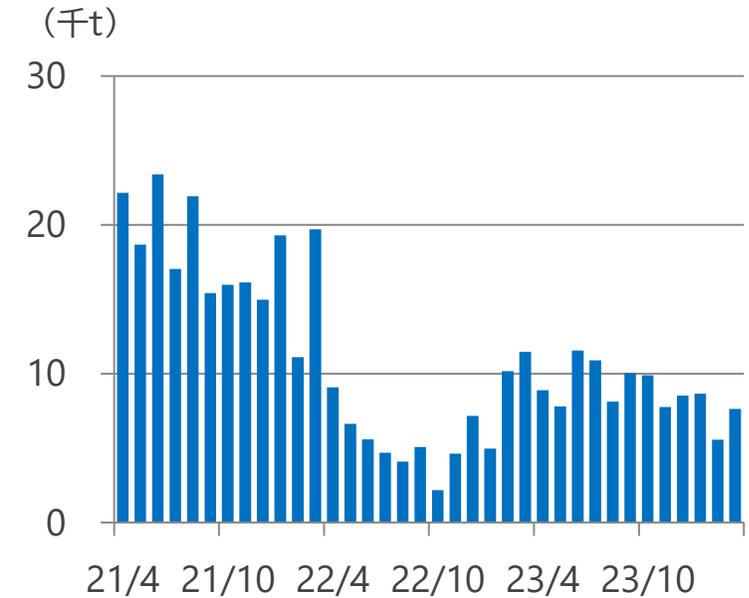
## メーカー国内出荷量(対前年)



## 衛生用紙生産高(対前年)



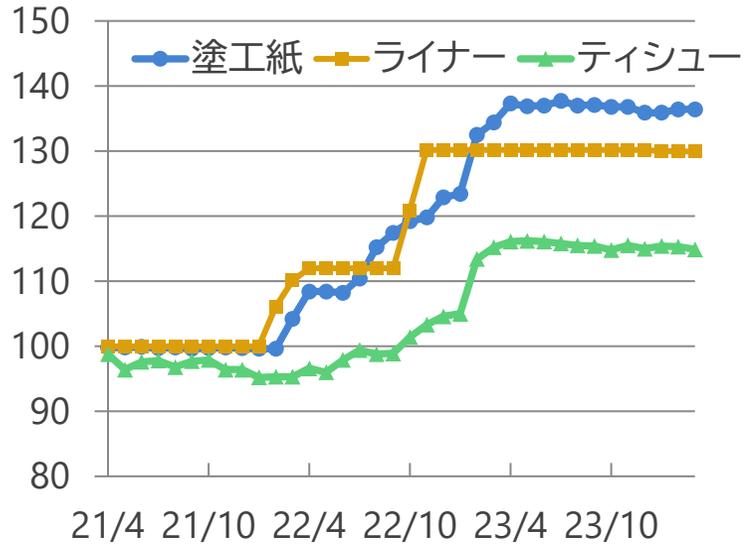
## 塗工紙輸入推移



出所:日本製紙連合会、経産省生産動態統計、財務省貿易統計

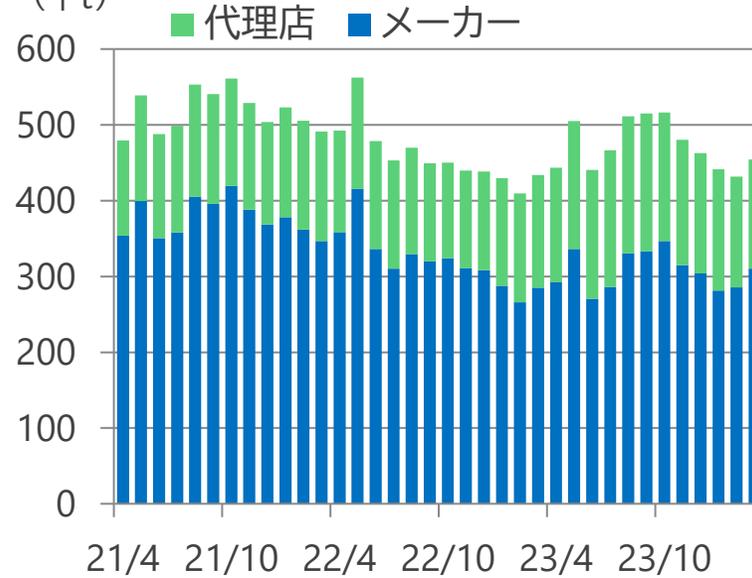
## 品種別価格動向

(2020年 = 100)



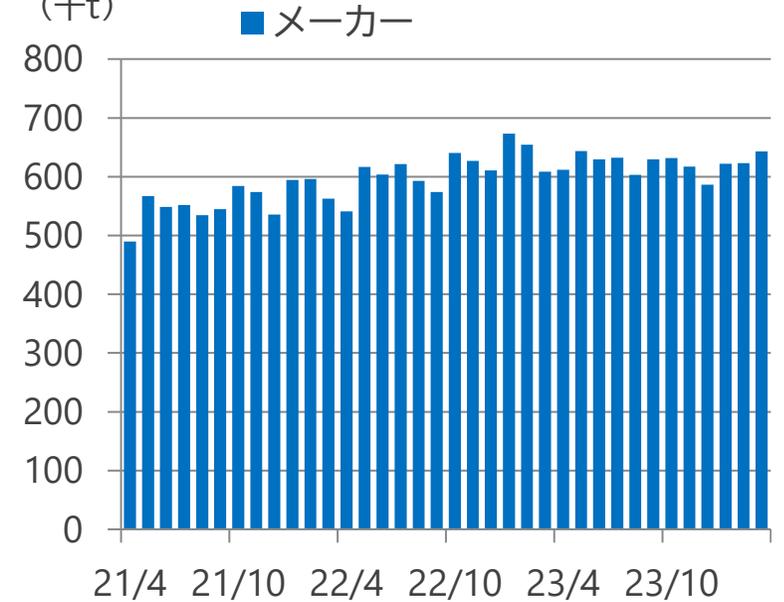
## 塗工紙在庫高推移

(千t)



## 段原紙在庫高推移

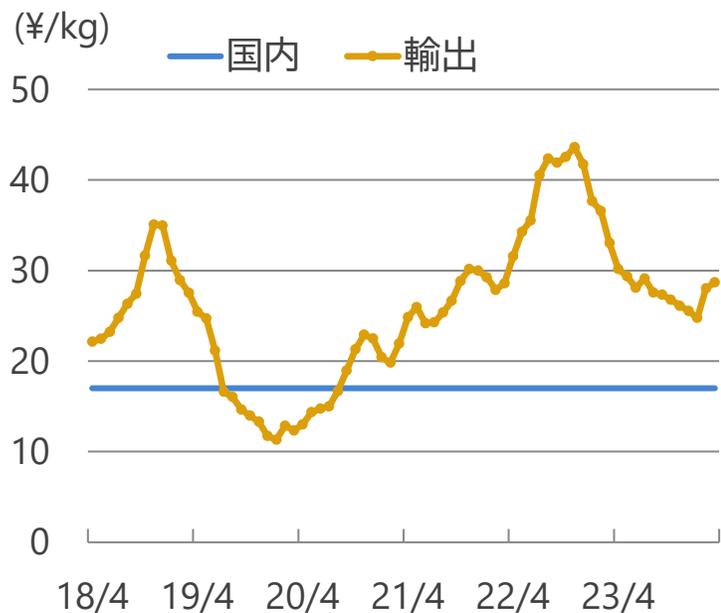
(千t)



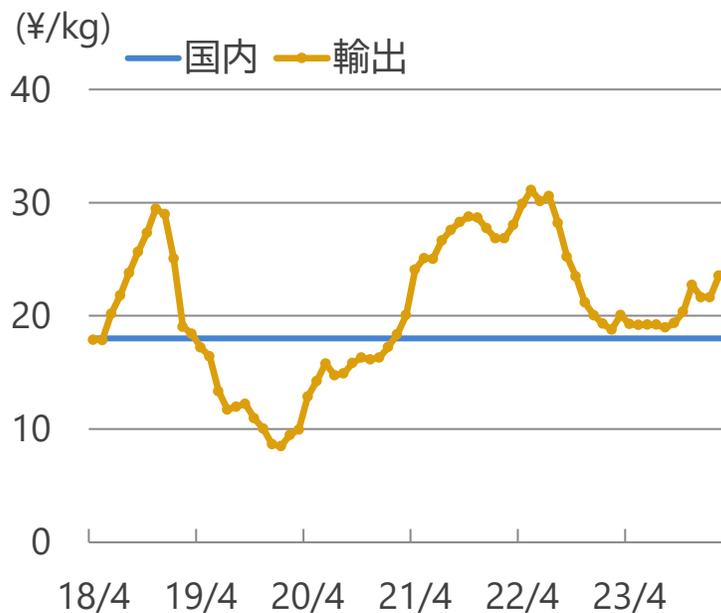
出所: 日本製紙連合会、日本銀行「国内企業物価指数」

# 主要原燃料価格推移

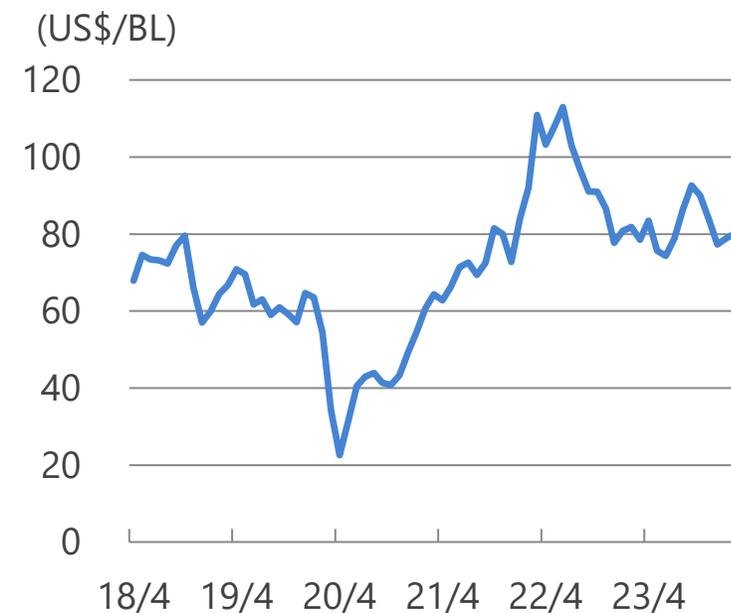
## 新聞古紙



## 段ボール古紙



## 原油



出所:古紙再生促進センター、財務省貿易統計、日本経済新聞

# 日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

## <注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 日本製紙株式会社